

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人一橋大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別添

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	134,467,696,450		
減損損失累計額	△ 31,149,000		134,436,547,450
建物	32,468,564,046		
減価償却累計額	△ 18,222,303,217		
減損損失累計額	△ 30,626,778		14,215,634,051
構築物	1,763,530,525		
減価償却累計額	△ 1,311,904,466		
減損損失累計額	△ 2,169,900		449,456,159
工具器具備品	1,729,525,996		
減価償却累計額	△ 1,174,456,815		555,069,181
図書			14,607,652,392
美術品・収蔵品			809,224,987
船舶	26,915,146		
減価償却累計額	△ 17,926,236		8,988,910
車両運搬具	4,276,890		
減価償却累計額	△ 1,245,091		3,031,799
有形固定資産合計			165,085,604,929

2 無形固定資産

ソフトウェア			441,968,085
電話加入権			845,000
無形固定資産合計			442,813,085

3 投資その他の資産

投資有価証券			1,871,590,372
預託金			17,640
投資その他の資産合計			1,871,608,012

167,400,026,026

II 流動資産

現金及び預金			6,224,183,314
未収学生納付金収入	48,339,030		
徴収不能引当金	△ 7,410,543		40,928,487
未収入金			22,706,521
有価証券			2,159,500,000
前払費用			31,916,568
立替金			38,624,500

流動資産合計 8,517,859,390

資産合計 175,917,885,416

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,212,773,015		
資産見返補助金等	196,772,575		
資産見返寄附金	712,739,050		
資産見返物品受贈額	11,900,601,665	16,022,886,305	
引当金			
退職給付引当金	12,916,100	12,916,100	
長期リース債務		101,762,674	
資産除去債務		156,641,170	
固定負債合計			16,294,206,249

II 流動負債

運営費交付金債務		218,872,699	
寄附金債務		7,344,609,521	
前受受託研究費		34,031,241	
前受共同研究費		17,633,588	
前受受託事業費等		19,099,585	
前受金		5,110,800	
預り科学研究費補助金等		202,176,098	
預り金		207,486,826	
リース債務		63,277,627	
未払金		1,083,287,533	
引当金			
賞与引当金	793,006	793,006	
流動負債合計			9,196,378,524
負債合計			25,490,584,773

純資産の部

I 資本金

政府出資金		157,797,487,534	
資本金合計			157,797,487,534

II 資本剰余金

資本剰余金		9,824,471,920	
損益外減価償却累計額(△)		△ 18,755,241,225	
損益外減損損失累計額(△)		△ 62,852,593	
損益外利息費用累計額(△)		△ 35,579,098	
資本剰余金合計			△ 9,029,200,996

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		431,148,669	
目的積立金		723,524,853	
積立金		9,108,420	
当期末処分利益		495,232,163	
(うち当期総利益)		(495,232,163)	
利益剰余金合計			1,659,014,105
純資産合計			150,427,300,643
負債純資産合計			175,917,885,416

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,491,067,886		
研究経費	603,431,494		
教育研究支援経費	500,042,198		
受託研究費	87,159,211		
共同研究費	33,959,411		
受託事業費等	59,319,764		
役員人件費	129,605,254		
教員人件費	4,955,999,635		
職員人件費	2,144,367,948	10,004,952,801	
一般管理費		830,331,182	
財務費用			
支払利息	2,711,648		
為替差損	125,051	2,836,699	
雑損		6,718,822	
経常費用合計		<u>10,844,839,504</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		5,806,013,843	
授業料収益		3,157,336,299	
入学金収益		467,950,800	
検定料収益		130,856,600	
受託研究収益		87,323,888	
共同研究収益		33,959,411	
受託事業等収益		59,666,871	
補助金等収益		139,367,250	
寄附金収益		634,433,688	
施設費収益		166,710,500	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	129,449,444		
資産見返補助金等戻入	34,999,545		
資産見返寄附金戻入	62,676,662		
資産見返物品受贈額戻入	2,181,399	229,307,050	
財務収益			
受取利息	4,218	4,218	
雑益			
著作権料収益	2,591,630		
施設使用収益	55,257,404		
手数料収益	538,500		
寄宿料収益	121,381,492		
文献複写料収益	1,190,527		
宿舍料収益	10,161,091		
賞与引当金戻入益	2,608,261		
特許料収益	4,320,235		
雑収入	170,460,675	368,509,815	
経常収益合計		<u>11,281,440,233</u>	
経常利益		436,600,729	
臨時損失			
固定資産除却損		4,086,218	4,086,218
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		2,621,359	
資産見返補助金等戻入		9	
資産見返寄附金戻入		1,464,849	4,086,217
当期純利益		<u>436,600,728</u>	
目的積立金取崩額		<u>58,631,435</u>	
当期総利益		<u><u>495,232,163</u></u>	

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,053,988,937
人件費支出	△ 7,279,374,995
その他の業務支出	△ 748,656,484
運営費交付金収入	5,896,026,000
授業料収入	3,003,245,560
入学料収入	441,301,800
検定料収入	130,856,600
受託研究収入	119,740,110
共同研究収入	30,893,800
受託事業等収入	59,896,119
補助金等収入	207,695,842
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,931,949
寄附金収入	656,430,831
その他収入	345,228,156
預り金の増減	139,400,419
小計	940,762,872
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	940,762,872

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 677,833,550
施設費による収入	179,690,500
有価証券の取得による支出	△ 400,002,000
定期預金の預入による支出	△ 500,000,000
定期預金の払出による収入	500,000,000
小計	△ 898,145,050
利息及び配当金の受取額	34,215,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 863,929,191

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 57,875,349
小計	△ 57,875,349
利息の支払額	△ 2,664,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,539,988

IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	16,293,693
VI 資金期首残高	5,707,889,621
VII 資金期末残高	5,724,183,314

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			495,232,163
当期総利益	495,232,163		
II 利益処分数額			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善積立金	<u>495,232,163</u>	<u>495,232,163</u>	<u>495,232,163</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	10,004,952,801	
	一般管理費	830,331,182	
	財務費用	2,836,699	
	雑損	6,718,822	
	臨時損失	4,086,218	10,848,925,722
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 3,157,336,299	
	入学料収益	△ 467,950,800	
	検定料収益	△ 130,856,600	
	受託研究収益	△ 87,323,888	
	共同研究収益	△ 33,959,411	
	受託事業等収益	△ 59,666,871	
	寄附金収益	△ 634,433,688	
	資産見返負債戻入	△ 150,957,557	
	財務収益	△ 4,218	
	雑益	△ 229,023,909	
	臨時利益	△ 3,988,781	△ 4,955,502,022
	業務費用合計		5,893,423,700
II	損益外減価償却相当額		796,234,032
III	損益外利息費用相当額		2,193,253
IV	損益外除売却差額相当額		903,851
V	引当外賞与増加見積額		△ 7,215,834
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 133,738,355
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	62,634	
	政府出資の機会費用	176,604,586	176,667,220
VIII	(控除)国庫納付額		0
IX	国立大学法人等業務実施コスト		6,728,467,867



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和 2 年 12 月 24 日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、「退職一時金」「授業料免除実施経費(追加配分)」については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等の直接経費相当分により購入した償却資産については当該契約期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～61 年
構築物	2～60 年
工具器具備品	1～20 年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第 90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与に充てるため当該教職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

なお、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該教職員の退職一時金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

なお、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当事業年度増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 売買目的有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(寄附金により取得した債券については、評価差額は寄附金債務に計上している。)

##### (2) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

##### (3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理している。ただし、寄附により取得した株式については、評価差額を寄附金債務に計上している。)

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回り及び「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和 3 年 4 月 15 日付け 3 文科高 72 号)に基づき、0.120%で計算している。

## 9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

## II. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,758,505,321 円である。

当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、377,913,554 円である。

## III. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,224,183,314 円
定期預金	<u>△ 500,000,000 円</u>
資金期末残高	5,724,183,314 円

### 2. 重要な非資金取引

#### (1) 寄附による資産の取得

工具器具備品	19,317,619 円
図書	<u>3,060,025 円</u>
計	22,377,644 円

#### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	<u>50,213,211 円</u>
計	50,213,211 円

## IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額に含まれる国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は、36,295,323 円である。

## V. 固定資産の減損関係

### 1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

#### (1)小平宿舎

- ・用途 職員宿舎
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市
- ・帳簿価額 342,967円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該資産は本学職員に加え、他国立大学法人等の利用が可能となっている。そのため、新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

#### (2)国立宿舎RB棟

- ・用途 職員宿舎
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 3,643,042円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該資産は本学職員に加え、他国立大学法人等の利用が可能となっている。そのため、新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

#### (3)電話加入権

- ・用途 電話加入権
- ・種類 電話加入権
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 845,000円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落している。
- ・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。

なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTTの公定価格により算定している。

#### (4)その他

- ・資産名称 下表のとおり
- ・用途、種類、場所、帳簿価額 下表のとおり
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該資産は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資するため、当期の全期間又は一部期間において、利用を制限したことにより、一時的に使用実績が著しく低下している。しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、今後の使用が十分に見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

	用途	資産名称	種類	場所	帳簿価額
1	課外活動、学生生活支援のための施設	体育館、プール、課外活動施設 等	建物、建物附属設備、構築物	国立キャンパス(東京都国立市)、小平国際キャンパス(東京都小平市)、神奈川県相模原市	1,111,078,829 円
2	外国人研究者、学生向けの滞在施設	国際交流会館、国際学生宿舎 等	建物、建物附属設備	国立キャンパス(東京都国立市)、小平国際キャンパス(東京都小平市)	639,000,824 円
3	教室	情報教育棟	建物、建物附属設備	国立西キャンパス(東京都国立市)	81,360,343 円
4	会合等のための施設	佐野書院	建物、建物附属設備	東京都国立市	186,011,146 円
5	会議室等の貸出施設	一橋講堂	建物、建物附属設備	東京都千代田区	128,458,411 円

## VI. 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定及び国立大学法人法第 34 条の 3 第 2 項の規定に基づき、公債、A 格以上の社債及び寄附により取得した株式を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金管理要項に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告している。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1)投資有価証券及び有価証券			
売買目的有価証券	2,159,500,000	2,159,500,000	0
満期保有目的の債券	1,800,722,063	1,819,400,000	18,677,937
その他有価証券	70,868,309	70,868,309	0
(2)現金及び預金	6,224,183,314	6,224,183,314	0

(3)未収学生納付金収入	48,339,030		
徴収不能引当金	<u>△7,410,543</u>		
	40,928,487	40,928,487	0
(4)未収入金	22,706,521	22,706,521	0
(5)リース債務及び長期リース債務	(165,040,301)	(164,657,156)	(383,145)
(6)未払金	(1,083,287,533)	(1,083,287,533)	(0)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格による。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(3)未収学生納付金収入及び(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については回収見込額に基づき徴収不能見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の徴収不能見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5)リース債務及び長期リース債務

元利金の合計額で新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

## VII. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

### 2. 確定給付制度

#### (1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	12,652,200 円
退職給付費用	263,900 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>12,916,100 円</u>

#### (2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 263,900 円

## Ⅷ. 資産除去債務

### 1. 資産除去債務の概要

当法人が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上している。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間(主に42年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.311%)を使用して資産除去債務の金額を算定している。

### 3. 令和2事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	154,400,908 円
時の経過による調整額	<u>2,240,262 円</u>
期末残高	156,641,170 円

## Ⅸ. 賃貸等不動産

当法人は国立市、小平市及び千代田区に賃貸等不動産を所有しているが、総資産に占める賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略している。

## Ⅹ. 重要な債務負担行為

該当なし。

## Ⅺ. 重要な後発事象

該当なし。

# 附 属 明 细 书



## 附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2	無償使用国有財産等の明細	2
3	有価証券の明細	
3-1	流動資産として計上された有価証券	3
3-2	投資その他の資産として計上された有価証券	3
4	引当金の明細	
4-1	引当金の明細	4
4-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
4-3	退職給付引当金の明細	4
5	資産除去債務の明細	4
6	資本金及び資本剰余金の明細	5
7	積立金等の明細	6
7-1	積立金の明細	6
7-2	目的積立金の取崩しの明細	6
8	業務費及び一般管理費の明細	7
9	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1	運営費交付金債務	10
9-2	運営費交付金収益	10
10	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1	施設費の明細	11
10-2	補助金等の明細	11
11	役員及び教職員の給与の明細	12
12	セグメント情報	
12-1	開示すべきセグメント情報	13
12-2	大学セグメントの内訳	14
13	寄附金及び寄附金の受入額の明細	
13-1	寄附金債務の明細	16
13-2	寄附金の受入額の明細	16
13-3	基金の明細	16
14	受託研究の明細	16
15	共同研究の明細	17
16	受託事業等の明細	17
17	科学研究費補助金の明細	18
18	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1	現金及び預金の明細	19
18-2	未払金の明細	19
19	関連公益法人等に関する明細	20

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	30,560,926,413	0	23,320,000	30,537,606,413	17,276,063,817	674,385,378	29,533,693	0	0	13,232,008,903
	構築物	1,260,112,649	0	86,000	1,260,026,649	1,075,512,408	26,501,083	2,169,900	0	0	182,344,341
	工具器具備品	344,122,544	212,890,788	12,014,118	544,999,214	339,716,065	54,408,632	0	0	0	205,283,149
	図書	193,362,209	0	42,292	193,319,917	0	0	0	0	0	193,319,917
	船舶	4,083,000	0	4,005,000	78,000	77,996	0	0	0	0	4
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	32,362,606,815	212,890,788	39,467,410	32,536,030,193	18,691,370,286	755,295,093	31,703,593	0	0	13,812,956,314
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,929,497,965	4,730,000	3,270,332	1,930,957,633	946,239,400	72,662,693	1,093,085	0	0	983,625,148
	構築物	503,503,876	0	0	503,503,876	236,392,058	27,298,702	0	0	0	267,111,818
	工具器具備品	1,355,893,424	174,373,390	345,740,032	1,184,526,782	834,740,750	109,272,264	0	0	0	349,786,032
	図書	14,338,309,311	78,945,090	2,921,926	14,414,332,475	0	0	0	0	0	14,414,332,475
	船舶	18,959,991	7,877,155	0	26,837,146	17,848,240	3,895,069	0	0	0	8,988,906
	車両運搬具	4,276,890	0	0	4,276,890	1,245,091	771,315	0	0	0	3,031,799
	計	18,150,441,457	265,925,635	351,932,290	18,064,434,802	2,036,465,539	213,900,043	1,093,085	0	0	16,026,876,178
非償却資産	土地	134,467,696,450	0	0	134,467,696,450	0	0	31,149,000	0	0	134,436,547,450
	美術品・收藏品	810,082,393	0	857,406	809,224,987	0	0	0	0	0	809,224,987
	計	135,277,778,843	0	857,406	135,276,921,437	0	0	31,149,000	0	0	135,245,772,437
有形固定資産 合計	土地	134,467,696,450	0	0	134,467,696,450	0	0	31,149,000	0	0	134,436,547,450
	建物	32,490,424,378	4,730,000	26,590,332	32,468,564,046	18,222,303,217	747,048,071	30,626,778	0	0	14,215,634,051
	構築物	1,763,616,525	0	86,000	1,763,530,525	1,311,904,466	53,799,785	2,169,900	0	0	449,456,159
	工具器具備品	1,700,015,968	387,264,178	357,754,150	1,729,525,996	1,174,456,815	163,680,896	0	0	0	555,069,181
	図書	14,531,671,520	78,945,090	2,964,218	14,607,652,392	0	0	0	0	0	14,607,652,392
	美術品・收藏品	810,082,393	0	857,406	809,224,987	0	0	0	0	0	809,224,987
	船舶	23,042,991	7,877,155	4,005,000	26,915,146	17,926,236	3,895,069	0	0	0	8,988,910
	車両運搬具	4,276,890	0	0	4,276,890	1,245,091	771,315	0	0	0	3,031,799
	計	185,790,827,115	478,816,423	392,257,106	185,877,386,432	20,727,835,825	969,195,136	63,945,678	0	0	165,085,604,929
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	116,831,645	185,635,208	10,991,645	291,475,208	63,870,939	40,938,939	0	0	0	227,604,269
	計	116,831,645	185,635,208	10,991,645	291,475,208	63,870,939	40,938,939	0	0	0	227,604,269
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	512,644,422	75,876,211	150,082,976	438,437,657	224,073,841	76,806,647	0	0	0	214,363,816
	計	512,644,422	75,876,211	150,082,976	438,437,657	224,073,841	76,806,647	0	0	0	214,363,816
非償却資産	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	特許権等仮定	117,005	0	117,005	0	0	0	0	0	0	0
	計	962,005	0	117,005	845,000	0	0	0	0	0	845,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	629,476,067	261,511,419	161,074,621	729,912,865	287,944,780	117,745,586	0	0	0	441,968,085
	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	特許権等仮定	117,005	0	117,005	0	0	0	0	0	0	0
	計	630,438,072	261,511,419	161,191,626	730,757,865	287,944,780	117,745,586	0	0	0	442,813,085
その他の資産	投資有価証券	1,470,821,413	436,372,021	35,603,062	1,871,590,372	0	0	0	0	0	1,871,590,372
	預託金	17,640	0	0	17,640	0	0	0	0	0	17,640
	計	1,470,839,053	436,372,021	35,603,062	1,871,608,012	0	0	0	0	0	1,871,608,012

## 2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	給排水管路	国立市東1-1-1、東1-12、東3-7	(㎡) 14.74	-	(円) 40,290	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	5.04	-	15,200	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	12.69	-	7,144	東京都
	小計		32.47		62,634	
合計			32.47		62,634	

### 3. 有価証券の明細

#### 3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価損益	摘要
売買目的 有価証券	第31回 東京電力パワーグ リッド社債	1,400,000,000	1,429,680,000	1,429,680,000	0	
	第32回 東京電力パワーグ リッド社債	700,000,000	729,820,000	729,820,000	0	
	計	2,100,000,000	2,159,500,000	2,159,500,000	0	
貸借対照表 計上額				2,159,500,000		

(注記)

売買目的有価証券は、国立大学法人会計基準第31(注25)及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q31-11により整理することとなった債券である。

#### 3-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	第340回 北海道電力 社債	501,105,000	500,000,000	500,720,223	0		
	第18回 東京電力パワーグ リッド社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第33回 東京電力パワーグ リッド社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第18回NTTファイ ナンス(NTT保証 付き)社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第62回日本学生 支援債券	100,002,000	100,000,000	100,001,840	0		
	計	1,801,107,000	1,800,000,000	1,800,722,063	0		
その他有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
	東京電力HD 株式	2,758,288	4,893,309	4,893,309	0	0	
	日清製粉G株 式	20,520,000	44,770,000	44,770,000	0	0	
	キリンHD株式	11,220,000	21,205,000	21,205,000	0	0	
	計	34,498,288	70,868,309	70,868,309	0	0	
貸借対照表 計上額				1,871,590,372			

#### 4. 引当金の明細

##### 4-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,380,700	793,006	772,439	2,608,261	793,006	※
合計	3,380,700	793,006	772,439	2,608,261	793,006	

※ 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金残額分の取崩である。

##### 4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	43,773,400	4,565,630	48,339,030	7,638,647	△ 228,104	7,410,543	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載している。
未収入金	35,768,169	△ 13,061,648	22,706,521	0	0	0	
短期貸付金	60,000	△ 60,000	0	0	0	0	
計	79,601,569	△ 8,556,018	71,045,551	7,638,647	△ 228,104	7,410,543	

##### 4-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,652,200	263,900	0	12,916,100	
退職一時金に係る債務	12,652,200	263,900	0	12,916,100	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	12,652,200	263,900	0	12,916,100	

#### 5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル費用	133,454,584	2,155,053	0	135,609,637	基準第90特定・有
建設リサイクル費用	2,657,279	47,009	0	2,704,288	基準第90特定・無
フロン類回収・破壊費用	17,875,854	28,639	0	17,904,493	基準第90特定・有
アスベスト除去費用	413,191	9,561	0	422,752	基準第90特定・有
計	154,400,908	2,240,262	0	156,641,170	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	157,797,487,534	0	0	157,797,487,534	
	計	157,797,487,534	0	0	157,797,487,534	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976,302	0	0	11,976,302	
	施設費	4,016,712,472	0	0	4,016,712,472	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	授業料	0	0	0	0	
	補助金等	3,656,210,000	0	0	3,656,210,000	
	寄附金等	598,133,203	0	0	598,133,203	
	目的積立金	1,361,932,097	398,525,996	0	1,760,458,093	固定資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	411,459,122	0	0	411,459,122	
	損益外除売却差額相当額	△ 574,200,856	△ 56,276,416	0	△ 630,477,272	特定償却資産の除却
	計	9,482,222,340	342,249,580	0	9,824,471,920	
	損益外減価償却累計額	△ 18,014,379,758	△ 796,234,032	△ 55,372,565	△ 18,755,241,225	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 62,852,593	0	0	△ 62,852,593	
	損益外利息費用累計額	△ 33,385,845	△ 2,193,253	0	△ 35,579,098	時の経過による調整額
	民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	△ 8,628,395,856	△ 456,177,705	△ 55,372,565	△ 9,029,200,996		

## 7. 積立金等の明細

### 7-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,360,020	6,748,400	-	9,108,420	注1
準用通則法第44条第3項積立金	768,187,493	412,494,791	457,157,431	723,524,853	注1,2
前中期目標期間繰越積立金	431,148,669	-	-	431,148,669	
計	1,201,696,182	419,243,191	457,157,431	1,163,781,942	

(注記)

注1. 当期増加額は、令和元事業年度の利益の処分によるものである。

注2. 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用の発生(以下、明細参照)によるものである。

### 7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金
	業務系情報基盤システム一式
ソフトウェア	185,635,208
工具器具備品	212,890,788
小計	398,525,996
教育研究経費	47,364,476
委託費	17,774,438
手数料	396,000
消耗品費	5,875,174
賃借料	4,230,600
備品費	931,172
保守費	18,157,092
一般管理費	10,863,751
委託費	2,750,022
消耗品費	426,690
賃借料	484,000
備品費	242,755
保守費	6,960,284
ファイナンスリース の支払利息	403,208
小計	58,631,435
合 計	457,157,431

## 8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	81,788,869	
備品費	25,972,248	
印刷製本費	26,148,261	
水道光熱費	86,462,536	
旅費交通費	4,419,477	
通信運搬費	18,668,258	
賃借料	5,862,793	
福利厚生費	35,000	
保守費	31,800,327	
修繕費	152,374,957	
損害保険料	4,840	
諸会費	5,487,680	
会議費	2,999,781	
報酬・委託・手数料	501,795,129	
奨学費	424,243,197	
減価償却費	116,175,937	
貸倒損失	2,752,600	
徴収不能引当金繰入額	4,075,996	1,491,067,886
研究経費		
消耗品費	141,836,672	
備品費	61,987,007	
印刷製本費	11,678,552	
水道光熱費	29,473,743	
旅費交通費	11,701,817	
通信運搬費	5,858,322	
賃借料	3,490,092	
保守費	9,787,200	
修繕費	75,942,760	
損害保険料	228,410	
広告宣伝費	1,161,516	
諸会費	10,015,208	
会議費	48,140	
報酬・委託・手数料	183,831,317	
租税公課	49,684	
減価償却費	56,341,054	603,431,494
教育研究支援経費		
消耗品費	14,170,707	
備品費	44,457,526	
印刷製本費	1,576,212	
水道光熱費	14,402,877	
旅費交通費	41,065	
通信運搬費	6,800,374	
賃借料	11,274,341	
保守費	31,142,550	
修繕費	11,322,433	
広告宣伝費	314,611	
諸会費	535,028	
報酬・委託・手数料	301,941,578	
減価償却費	62,062,896	500,042,198
受託研究費		
教員人件費		
非常勤教員給与		



給料		15,316,666	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,646,968		
賞与	1,151,114		
法定福利費	681,504	5,479,586	
非常勤職員給与			
給料	8,327,021		
法定福利費	670,819	8,997,840	
消耗品費		7,842,125	
備品費		6,075,832	
印刷製本費		179,132	
水道光熱費		5,548,142	
通信運搬費		59,700	
旅費交通費		2,811,525	
賃借料		745,800	
保守費		572,000	
修繕費		478,832	
損害保険料		19,610	
諸会費		85,033	
報酬・委託・手数料		32,171,708	
租税公課		18,621	
減価償却費		757,059	87,159,211
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	8,758,768		
法定福利費	996,620	9,755,388	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	4,059,266		
法定福利費	501,582	4,560,848	
消耗品費		2,055,462	
備品費		1,658,213	
水道光熱費		1,560,000	
旅費交通費		1,458	
通信運搬費		99,600	
保守費		21,780	
諸会費		55,870	
報酬・委託・手数料		13,565,993	
減価償却費		624,799	33,959,411
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料		1,990,960	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,022,758		
賞与	1,936,434		
法定福利費	1,048,053	8,007,245	
非常勤職員給与			
給料	4,035,770		
法定福利費	481,646	4,517,416	
消耗品費		1,282,397	
旅費交通費		78,838	
通信運搬費		135,682	

報酬・委託・手数料		4,842,450	
租税公課		955,711	
奨学費		37,509,065	59,319,764
役員人件費			
報酬		60,945,400	
賞与		21,015,264	
退職給付費用		39,895,949	
法定福利費		7,748,641	129,605,254
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,397,068,287		
賞与	911,217,647		
賞与引当金繰入	793,006		
退職給付費用	378,052,478		
法定福利費	506,431,083	4,193,562,501	
非常勤教員給与			
給料	702,232,718		
賞与	3,420,508		
退職給付費用	263,900		
法定福利費	56,520,008	762,437,134	4,955,999,635
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	847,818,780		
賞与	286,207,215		
退職給付費用	101,269,084		
法定福利費	178,408,968	1,413,704,047	
非常勤職員給与			
給料	639,711,330		
法定福利費	90,952,571	730,663,901	2,144,367,948
一般管理費			
消耗品費		28,334,974	
備品費		10,344,324	
印刷製本費		13,832,472	
水道光熱費		27,430,394	
旅費交通費		9,665,624	
通信運搬費		13,264,816	
賃借料		11,954,036	
車両燃料費		17,520	
福利厚生費		8,505,826	
保守費		71,673,239	
修繕費		124,164,749	
損害保険料		5,866,602	
広告宣伝費		18,954,161	
諸会費		6,682,567	
会議費		339,718	
報酬・委託・手数料		399,145,829	
租税公課		23,870,371	
減価償却費		54,744,945	
雑費		1,539,015	830,331,182

(注記)

1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## 9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	166,218,463	0	141,199,363	25,019,100	0	166,218,463	0
令和2年度	0	5,896,026,000	5,664,814,480	12,338,821	0	5,677,153,301	218,872,699
合計	166,218,463	5,896,026,000	5,806,013,843	37,357,921	0	5,843,371,764	218,872,699

### 9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行業務	0	4,874,259,000	4,874,259,000
業務達成業務	120,263,513	284,967,261	405,230,774
費用進行業務	20,935,850	505,588,219	526,524,069
合計	141,199,363	5,664,814,480	5,806,013,843

## 10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(国立)ライフライン 再生(給排水設 備)	98,395,000	0	0	85,415,000	12,980,000	注1
(国立)長寿化促 進事業	37,295,500	0	0	37,295,500	0	
営繕事業	44,000,000	0	0	44,000,000	0	
合計	179,690,500	0	0	166,710,500	12,980,000	

(注記)

1. その他に記載している12,980,000円は次年度返還予定額である。

### 10-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
政策立案人材育 成等拠点形成事 業費補助金	文部科学 省	直接経費	0	55,328,842	0	550,000	0	0	0	45,078,814	9,700,028	0	注1
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術人材育 成費補助金	文部科学 省	直接経費	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際化拠点整備 事業費補助金	文部科学 省	直接経費	0	8,375,000	0	0	0	0	0	7,032,936	1,342,064	0	注1
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報機器整備費 補助金	文部科学 省	直接経費	0	18,000,000	0	3,743,300	0	0	0	14,256,700	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
設備整備費補助 金	文部科学 省	直接経費	0	54,175,000	0	53,204,800	0	0	0	970,200	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
授業料等減免費 交付金	文部科学 省	直接経費	0	69,817,000	0	0	0	0	0	69,236,600	580,400	0	注1
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国宝重要文化財 等保存・活用事業 費補助金	文化庁	直接経費	0	528,000	0	0	0	0	0	528,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京都文化財保 存事業費交付金	東京都	直接経費	0	264,000	0	0	0	0	0	264,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		直接経費	0	208,487,842	0	57,498,100	0	0	0	139,367,250	11,622,492	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	208,487,842	0	57,498,100	0	0	0	139,367,250	11,622,492	0	

(注記)

1. その他に記載している金額は次年度返還予定額である。

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(73,560,664)	(4)	(7,748,641)	(39,895,949)	(1)
		73,560,664	4	7,748,641	39,895,949	1
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		8,400,000	4	0	0	0
	計	(73,560,664)	(4)	(7,748,641)	(39,895,949)	(1)
		81,960,664	8	7,748,641	39,895,949	1
教 員	常 勤	(3,309,078,940)	(335)	(506,431,083)	(378,052,478)	(24)
		3,309,078,940	335	506,431,083	378,052,478	24
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		705,653,226	417	56,520,008	263,900	0
	計	(3,309,078,940)	(335)	(506,431,083)	(378,052,478)	(24)
		4,014,732,166	752	562,951,091	378,316,378	24
職 員	常 勤	(1,134,025,995)	(168)	(178,408,968)	(101,269,084)	(8)
		1,134,025,995	168	178,408,968	101,269,084	8
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		639,711,330	309	90,952,571	0	0
	計	(1,134,025,995)	(168)	(178,408,968)	(101,269,084)	(8)
		1,773,737,325	477	269,361,539	101,269,084	8
合 計	常 勤	(4,516,665,599)	(507)	(692,588,692)	(519,217,511)	(33)
		4,516,665,599	507	692,588,692	519,217,511	33
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,353,764,556	730	147,472,579	263,900	0
	計	(4,516,665,599)	(507)	(692,588,692)	(519,217,511)	(33)
		5,870,430,155	1,237	840,061,271	519,481,411	33

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めている。
- 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めている。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めている。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載してある。
- 報酬又は給料等の金額には、賞与引当金繰入額を含めている。また、退職給付の金額には、退職給付引当金繰入額を含めている。
- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載してある。

## 12. セグメント情報

### 12-1 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	経済研究所	一橋講堂	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	9,407,649,836	595,065,875	2,237,090	10,004,952,801	0	10,004,952,801
教育経費	1,491,067,886	0	0	1,491,067,886	0	1,491,067,886
研究経費	515,139,150	88,292,344	0	603,431,494	0	603,431,494
教育研究支援経費	492,598,296	7,443,902	0	500,042,198	0	500,042,198
受託研究費	40,636,302	46,522,909	0	87,159,211	0	87,159,211
共同研究費	33,959,411	0	0	33,959,411	0	33,959,411
受託事業費等	59,319,764	0	0	59,319,764	0	59,319,764
人件費	6,774,929,027	452,806,720	2,237,090	7,229,972,837	0	7,229,972,837
一般管理費	724,595,098	0	105,736,084	830,331,182	0	830,331,182
財務費用	2,476,438	360,261	0	2,836,699	0	2,836,699
雑損	6,681,278	37,544	0	6,718,822	0	6,718,822
小 計	10,141,402,650	595,463,680	107,973,174	10,844,839,504	0	10,844,839,504
業務収益						
運営費交付金収益	5,365,794,862	440,218,981	0	5,806,013,843	0	5,806,013,843
学生納付金収益	3,756,143,699	0	0	3,756,143,699	0	3,756,143,699
受託研究収益	40,800,979	46,522,909	0	87,323,888	0	87,323,888
共同研究収益	33,959,411	0	0	33,959,411	0	33,959,411
受託事業等収益	59,666,871	0	0	59,666,871	0	59,666,871
補助金等収益	139,367,250	0	0	139,367,250	0	139,367,250
寄附金収益	631,117,759	3,315,929	0	634,433,688	0	634,433,688
施設費収益	166,710,500	0	0	166,710,500	0	166,710,500
資産見返負債戻入	193,327,316	23,941,468	12,038,266	229,307,050	0	229,307,050
財務収益	4,218	0	0	4,218	0	4,218
雑益	340,952,675	7,437,294	20,119,846	368,509,815	0	368,509,815
小 計	10,727,845,540	521,436,581	32,158,112	11,281,440,233	0	11,281,440,233
業務損益	586,442,890	△ 74,027,099	△ 75,815,062	436,600,729	0	436,600,729
土地	134,246,712,450	0	189,835,000	134,436,547,450	0	134,436,547,450
建物	13,791,863,564	297,065,697	126,704,790	14,215,634,051	0	14,215,634,051
構築物	449,456,159	0	0	449,456,159	0	449,456,159
その他の固定資産	15,487,623,362	2,783,781,133	26,983,871	18,298,388,366	0	18,298,388,366
流動資産	2,291,387,514	2,000,000	288,562	2,293,676,076	6,224,183,314	8,517,859,390
帰属資産	166,267,043,049	3,082,846,830	343,812,223	169,693,702,102	6,224,183,314	175,917,885,416
減価償却費	255,225,051	23,443,373	12,038,266	290,706,690	0	290,706,690
損益外減価償却相当額	760,862,451	30,386,873	4,984,708	796,234,032	0	796,234,032
損益外利息費用相当額	2,098,325	94,928	0	2,193,253	0	2,193,253
損益外除売却差額相当額	903,851	0	0	903,851	0	903,851
引当外賞与増加見積額	△ 2,261,449	△ 4,954,385	0	△ 7,215,834	0	△ 7,215,834
引当外退職給付増加見積額	△ 87,242,861	△ 46,495,494	0	△ 133,738,355	0	△ 133,738,355
目的積立金の取崩額	58,631,435	0	0	58,631,435	0	58,631,435

(注)1. セグメント区分の方法

本学の業務内容に応じて、「大学」、「経済研究所」、「一橋講堂」及び「法人共通」の4つに区分している。

(注)2. 帰属資産のうち、「法人共通」(6,224,183,314円)の内容は、現金及び預金である。

## 12-2 大学セグメントの内訳

(単位:円)

区 分	商学部・経営管理 研究科	経済学部・経済学 研究科	法学部・法学研究 科(法科大学院含 む)	社会学部・社会学 研究科	言語社会研究科
業務費用					
業務費	1,595,134,193	845,682,186	881,369,906	797,795,132	291,420,915
教育経費	153,478,683	61,644,307	103,316,690	76,038,685	36,007,236
研究経費	157,643,192	27,498,585	54,259,477	30,465,609	17,520,083
教育研究支援経費	19,327	3,619,000	243,408	0	122,200
受託研究費	18,852,461	7,735,585	2,261,888	4,899,827	1,459,187
共同研究費	8,643,166	23,366,246	0	1,949,999	0
受託事業費等	0	4,214,763	0	0	4,173,400
人件費	1,256,497,364	717,603,700	721,288,443	684,441,012	232,138,809
一般管理費	15,705,572	421,571	3,350,399	428,225	135,950
財務費用	0	0	0	0	0
雑損	3,163,975	457	62,771	58,856	0
小 計	1,614,003,740	846,104,214	884,783,076	798,282,213	291,556,865
業務収益					
運営費交付金収益	982,155,042	489,896,424	547,136,879	467,256,795	158,477,405
学生納付金収益	1,083,546,489	900,664,777	760,542,445	829,403,980	99,637,014
受託研究収益	18,852,461	7,900,262	2,261,888	4,899,827	1,459,187
共同研究収益	8,643,166	23,366,246	0	1,949,999	0
受託事業等収益	0	4,214,763	0	0	4,173,400
補助金等収益	52,111,750	0	0	0	0
寄附金収益	134,071,427	7,589,166	9,746,643	5,397,809	6,977,120
施設費収益	0	0	0	0	0
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0
雑益	16,358,031	7,965,600	8,777,973	9,757,391	407,500
小 計	2,295,738,366	1,441,597,238	1,328,465,828	1,318,665,801	271,131,626
業務損益	681,734,626	595,493,024	443,682,752	520,383,588	△ 20,425,239

(単位:円)

区 分	国際・公共政策大 学院	その他各センター・機 構	事務局(社会科学 高等研究院含む)	合 計
業務費用				
業務費	97,526,696	685,085,283	4,213,635,525	9,407,649,836
教育経費	17,126,127	36,531,906	1,006,924,252	1,491,067,886
研究経費	9,722,194	7,476,451	210,553,559	515,139,150
教育研究支援経費	0	120,883,839	367,710,522	492,598,296
受託研究費	0	1,565,510	3,861,844	40,636,302
共同研究費	0	0	0	33,959,411
受託事業費等	42,121,617	0	8,809,984	59,319,764
人件費	28,556,758	518,627,577	2,615,775,364	6,774,929,027
一般管理費	543,005	68,071,218	635,939,158	724,595,098
財務費用	0	1,899,735	576,703	2,476,438
雑損	21,310	0	3,373,909	6,681,278
小 計	98,091,011	755,056,236	4,853,525,295	10,141,402,650
業務収益				
運営費交付金収益	19,495,236	354,058,648	2,347,318,433	5,365,794,862
学生納付金収益	82,348,994	0	0	3,756,143,699
受託研究収益	0	1,565,510	3,861,844	40,800,979
共同研究収益	0	0	0	33,959,411
受託事業等収益	42,468,724	0	8,809,984	59,666,871
補助金等収益	0	0	87,255,500	139,367,250
寄附金収益	11,047,704	891,274	455,396,616	631,117,759
施設費収益	0	0	166,710,500	166,710,500
資産見返負債戻入	0	0	193,327,316	193,327,316
財務収益	0	0	4,218	4,218
雑益	817,500	2,700,508	294,168,172	340,952,675
小 計	156,178,158	359,215,940	3,556,852,583	10,727,845,540
業務損益	58,087,147	△ 395,840,296	△ 1,296,672,712	586,442,890

(注)1. 人件費については、教員人件費を所属人員数で按分し、役員・職員人件費は事務局に計上している。

(注)2. 減価償却費及び資産見返負債戻入については、事務局に計上している。



### 13. 寄附金及び寄附金の受入額の明細

#### 13-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額			その他
7,247,261,184	660,073,295	84,818,600	634,433,688	12,125,667	0	0	984,203	7,344,609,521	

#### 13-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学	125,615,201	7,051	注1
経済研究所	8,611,998	1,196	注2
合計	134,227,199	8,247	

(注記)

1. 大学セグメントの中に、現物寄附額 14,765,646円(7,005件)が含まれている。
2. 経済研究所セグメントの中に、現物寄附額 7,611,998円(1,195件)が含まれている。

#### 13-3 基金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学	548,223,740	546	
合計	548,223,740	546	

### 14. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	2,762,590	2,762,590	0
	間接経費	0	179,280	179,280	0
独立行政法人	直接経費	782,172	60,272,126	39,068,190	21,986,108
	間接経費	0	15,930,537	15,078,891	851,646
国立大学法人	直接経費	0	997,736	997,736	0
	間接経費	0	99,774	99,774	0
株式会社等	直接経費	564,926	10,711,857	10,508,456	768,327
	間接経費	50,000	2,256,677	1,956,677	350,000
その他	直接経費	2,029,141	21,356,969	16,564,294	6,821,816
	間接経費	410,427	2,950,917	108,000	3,253,344
合計	直接経費	3,376,239	96,101,278	69,901,266	29,576,251
	間接経費	460,427	21,417,185	17,422,622	4,454,990

(注記)

1. 次年度に返還予定の432,714円は上記の当期受入額から除いてある。

### 15. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	600,000	600,000	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	600,000	1,458	598,542
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	17,302,999	26,682,783	30,093,828	13,891,954
	間接経費	1,396,200	5,011,017	3,264,125	3,143,092
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	17,302,999	27,882,783	30,695,286	14,490,496
	間接経費	1,396,200	5,011,017	3,264,125	3,143,092

### 16. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	1	1,995,390	1,995,390	1
	間接経費	0	616,790	616,790	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	3	0	0	3
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	23,502,840	49,879,765	56,606,128	16,776,477
	間接経費	2,409,822	361,845	448,563	2,323,104
合 計	直接経費	23,502,844	51,875,155	58,601,518	16,776,481
	間接経費	2,409,822	978,635	1,065,353	2,323,104

(注記)

1. 次年度に返還予定の4,221,770円は上記の当期受入額から除いてある。

## 17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(200,000) 60,000	1	
基盤研究(S)	(20,784,993) 5,190,600	4	
基盤研究(A)	(139,419,751) 37,341,864	49	
基盤研究(B)	(148,106,511) 36,536,707	129	
基盤研究(C)	(79,136,742) 23,699,081	127	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(9,800,000) 2,940,000	15	
若手研究	(27,005,972) 7,410,000	33	
研究活動スタート支援	(12,914,786) 3,930,000	17	
研究成果公開促進費	(8,500,000) 0	1	
特別研究員奨励費	(40,094,776) 2,867,822	47	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(19,700,000) 5,910,000	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(8,040,850) 2,549,400	14	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(16,500,000) 4,950,000	2	
厚生労働科学研究費補助金	(11,100,000) 4,215,000	3	
合 計	(541,304,381) 137,600,474	444	

(注記)

1. 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	1,129,918
小口現金	743,031
普通預金	5,712,190,748
定期預金	500,000,000
郵便貯金	10,119,617
計	6,224,183,314

18-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
ジエイケー事業協同組合	44,968,000
株式会社由建設	22,667,700
株式会社インテージ	17,639,200
一橋大学消費生活協同組合	14,505,678
株式会社紀伊國屋書店 首都圏西営業部	10,915,710
株式会社五嶋造園	10,582,000
その他	962,009,245
計	1,083,287,533

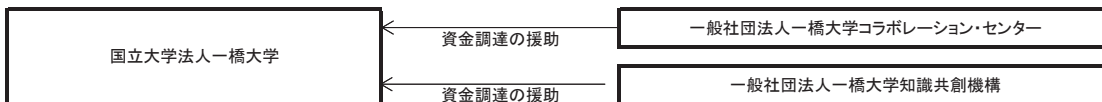
## 19. 関連公益法人等に関する明細

### (1) 関連公益法人等の概要

#### ① 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
一般社団法人 一橋大学コラボ レーション・セン ター	1. 研究の受託および共同研究の実施 2. 研究の情報発信のためのシンポジウムおよびコン ファレンスの企画・立案・開催 3. 各種研究会、研修会、セミナー及び講演会の企画・ 立案・実施 4. 高度職業人の人材育成のための教育・研修の企 画・立案・実施 5. 経営・法務・投資・資金調達、公共政策に関するコン サルティング 6. 出版及び情報発信 7. 国立大学法人一橋大学の資金調達の援助業務 8. 前各号に掲げる業務のほか、当法人の目的を達成 するために適当と認められる事業	国立大学法人一橋大学の資金 調達の援助業務	代表理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事	山田 敦 田中 一弘 塩路 悦朗 酒井 太郎 貴堂 嘉之 尾方 一郎 和生 和生 黒崎 卓 大枝 宏之 鈴木 洋子 和久 友子	副学長 経営管理研究科長 経済学研究科長 法学研究科長 社会学研究科長 言語社会研究科長 国際企業戦略専攻長 経済研究所長
一般社団法人 一橋大学 知識共創機構	経営、会計・ファイナンス、経済、法律、政治及び文化 等の分野にかかる次の各号の事業を実施。 1. 各種コンサルティング事業（法律事件に関するもの を除く） 2. 受託研究 3. 経営者人材等の教育・研修 4. 前各号に掲げる業務のほか、当法人の目的を達成 するために適当と認められる事業	国立大学法人一橋大学の財政 基盤の強化	代表理事 常務理事 理事	加藤 俊彦 阿部 修人 青木 孝之	経営管理研究科教授 役員補佐（総務、研究、社会連携 担当） 役員補佐（法務担当）

#### ② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



### (2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	一般正味財産増減の部									指定正味財 産増減の部	正味財産 期末残高	
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高			一般 正味財産 期末残高
				受取補 助金等	その 他の 収益		事業費	管理費	その 他の 費用					
一般社団法人 一橋大学コラボ レーション・セン ター	139,143	106,171	144,126	-	144,126	125,194	87,531	523	37,140	18,932	14,040	32,972	-	32,972
一般社団法人 一橋大学 知識共創機構	330,768	307,644	340,821	-	340,821	318,775	164,040	31,000	123,735	22,046	1,078	23,125	-	23,125

(注記) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していない。  
そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額  
及び当期収支差額」の記載を行っていない。

### (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当無し

### (4) 関連公益法人等との取引の状況

#### ① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

一般社団法人一橋大学コラボレーションセンター 未収金: 2,487,537円 未払金: 0円  
一般社団法人一橋大学知識共創機構 未収金: 4,300,769円 未払金: 0円

#### ② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当無し

#### ③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名	事業収入	左記のうち当法人の発注額	割合
一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター	144,126	-	-
一般社団法人一橋大学知識共創機構	340,821	-	-